

通常国会の冒頭から迷走する菅政権。緊急事態宣言前に策定した危機感のない第3次補正予算を強行。罰則でおどす新型コロナ対策の「改正」案は、露骨な私権制限の一方、補償はあいまい。感染症対策に逆行するもので、多くの国民が反対です。唯一の戦争被爆国でありながら核兵器禁止条約に反対。安倍前首相の国会での118回ものウソ答弁や河井夫妻の巨額の選挙買収事件、吉川元農水大臣の収賄事件などでも説明責任を果たさない菅首相。今年は衆議院選挙の年です。市民と野党の共闘で野党連合政権を実現し、国民の声が届く信頼できる政治、安心と希望をとり戻しましょう。

菅首相 国民の声が聞こえませんか？



憲法いかして コロナ対策、禁止条約批准を

**医療機関の減収補填、生活困窮者支援こそ
いのちと暮らしを守る予算を**

新型コロナ感染症急拡大のもと、医療体制のひっ迫によって「自宅療養」が3万5千人を超えて急増しています。医師の診察もなく、容体の急変で死亡するケースが増加しており、菅政権の責任は重大です。政府の第3次補正予算は、医療機関の減収補填やPCR検査の拡充策はなく、一方で、「Go To」事業や軍事費3867億円を含むなど危機感はありません。立憲民主党と日本共産党は共同して、医療機関・従事者への支援、感染防止対策の徹底、生活困窮者や事業・雇用への支援と補償など、いのちと暮らしを守る組み換えを求めました。来年度予算案審議でも、野党とともに「過去最大の軍事費削減」「いのちと暮らしを守る予算を」などの声を上げましょう。

**1月22日、核兵器は違法に
被爆国日本こそ条約に参加を**

広島と長崎への原爆投下から75年余。核兵器の廃絶を願う被爆者をはじめ日本と諸国民の世論と運動が実を結び、核兵器禁止条約が1月22日に発効しました。核兵器は非人道兵器として、開発や実験、製造、貯蔵、使用や使用の威嚇などあらゆる活動が禁止されました。国民の7割が核兵器禁止条約への参加を求めています。日本が核兵器禁止条約に参加すれば、アメリカの核戦略に組み込まれた安全保障政策を転換し、国民のいのちと安全を守り、アジアの非核平和の確立に大きく前進します。菅自公政権が禁止条約を拒否するのであれば、世論と運動を広げ、野党との共闘で核兵器禁止条約を批准する政府をつくりましょう。